

ユニチカ株式会社
2025年3月期
中間期決算及び
事業再生計画説明資料

2024年12月6日

1 2025年3月期 中間期決算のご説明

**2 事業再生計画 及び (株)地域経済活性化支援機構
による再生支援のご説明**



ユニチカ株式会社

2025年3月期 中間期決算

2024年11月8日

2025年 3月期 中間期実績

- 〉 食品包装用途、電気電子用途、生活資材用途などで販売が回復。各製品で価格改定を実施し、売上高は616億円（前期比+35億円）となった。価格改定の効果と、経費削減などのコストダウン施策の実施により、営業利益は22億円（前期比+40億円）となった。
- 〉 前期末対比で円高が進んだため、外貨建て資産の評価損を中心に、為替差損9億円を計上した結果、経常利益は12億円（前期比+11億円）となった。
- 〉 連結子会社「P. T. EMBLEM ASIA」（以下『エンブレムアジア』）が保有する固定資産に対し減損損失107億円を計上。この結果、親会社株主に帰属する中間純利益は▲98億円となった。（生産能力適正化による事業効率の改善）

2025年 3月期 通期業績予想

- 〉 通期の業績予想を下記の通り修正。
 5月公表 売上高: 1,200 営業利益: 30 経常利益: 14 当期純利益: 4 (億円)
 今回修正 売上高: 1,200 営業利益: 30 経常利益: 14 当期純利益: ▲103 (億円)
- 〉 減損損失計上の影響により、親会社株主に帰属する当期純利益を▲103億円に修正。売上高、営業利益、経常利益については、5月に公表した予想を据え置く。

売上高

616億円 (前年同期 580億円 / 前年同期比 +35億円)

食品包装用途、電気電子用途を中心に幅広い分野での販売数量増と、各製品の価格改定の効果により、前年同期比6.1%の増収。

営業利益

22億円 (前年同期 ▲18億円 / 前年同期比 +40億円)

価格改定の実施とコストダウン施策の実行、および販売数量増の効果により、前年同期の赤字から黒字に転換。

経常利益

12億円 (前年同期 1億円 / 前年同期比 +11億円)

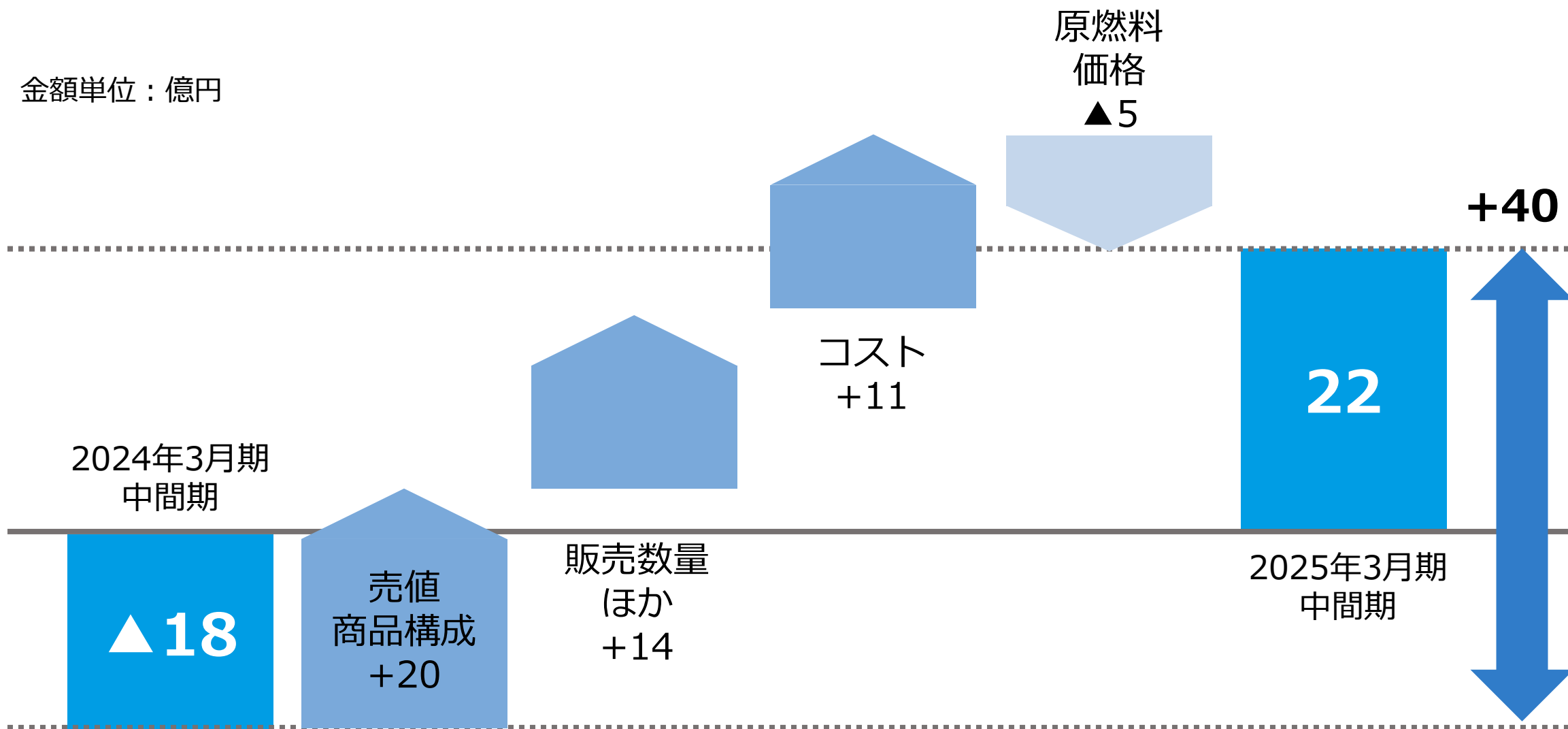
円高による外貨建資産の評価損を中心に、為替差損9億円を計上。
2024年3月末為替レート：1ドル=151円に対し、9月末：1ドル=143円

親会社株主に
帰属する
中間純利益

▲98億円 (前年同期 ▲4億円 / 前年同期比 ▲94億円)

東南アジアにおける海外安価製品との競争激化に伴う業績悪化を背景に、将来の回収可能性を判断した結果、エンブレムアジアの固定資産に対し、107億円の減損損失を計上。

金額単位：億円



セグメント別 (金額単位：億円)	2024年3月期 中間期	2025年3月期 中間期	前年同期比増減	
			金額	率
売上高	580	616	+35	+6.1%
高分子事業	260	281	+21	+8.0%
機能資材事業	165	184	+19	+11.3%
繊維事業	155	150	▲4	▲2.8%
その他	0	0	+0	+37.9%
営業利益	▲18	22	+40	-
高分子事業	1	27	+26	27.8倍
機能資材事業	▲14	2	+16	-
繊維事業	▲4	▲6	▲1	-
その他	▲0	▲1	▲0	-

(金額単位：億円)	2024年 3月期実績	2025年 3月期予想 (今回修正)	前期比 増減	2025年 3月期 中間実績	対予想 進捗率	2025年 3月期予想 (8月公表値)
売上高	1,183	1,200	+17	616	51.2%	1,200
営業利益	▲25	30	+55	22	74.4%	30
経常利益	▲10	14	+24	12	82.2%	14
親会社株主に帰属する 当期純利益	▲54	▲103	▲49	▲98	-	4

※減損損失の計上を受け、親会社株主に帰属する当期純利益を▲103億円に下方修正。
売上高・営業利益・経常利益に関しては当初予想を据え置く。

※業績予想の前提

為替レート (円/米ドル)	原油価格 (ドル/バレル)
145	80



事業再生支援決定 に関するご説明

2024年11月28日

- 当社は2024年11月28日付で、株式会社地域経済活性化支援機構（以下、「REVIC」と略称します。）に対して事業再生計画を提出し、再生支援の申込みを行い、REVICより再生支援決定の通知を受けました。
- 本事業再生計画は、繊維事業からの撤退を始めとした、大規模な構造改革を伴う内容であり、株主の皆様を始め、金融機関様、お客様やお取引先様など、多くのステークホルダーの皆様に多大なるご負担をおかけいたします。
- 当社としましては、ユニチカグループの生き残りをかけて本事業再生計画を実行し、将来にわたって収益を上げられる事業体制を構築してまいりたいと考えております。
- 株主の皆様、機関投資家の皆様におかれましては、本事業再生計画に対しご理解を賜り、構造改革の実行にお力添えをいただきますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

- 当社は、これまで幾度も構造改革を行ってもなお、**抜本的な構造改革の完遂には至らず**、また昨今では**新たな経営課題にも直面**したことで、本事業再生計画の実施を決断

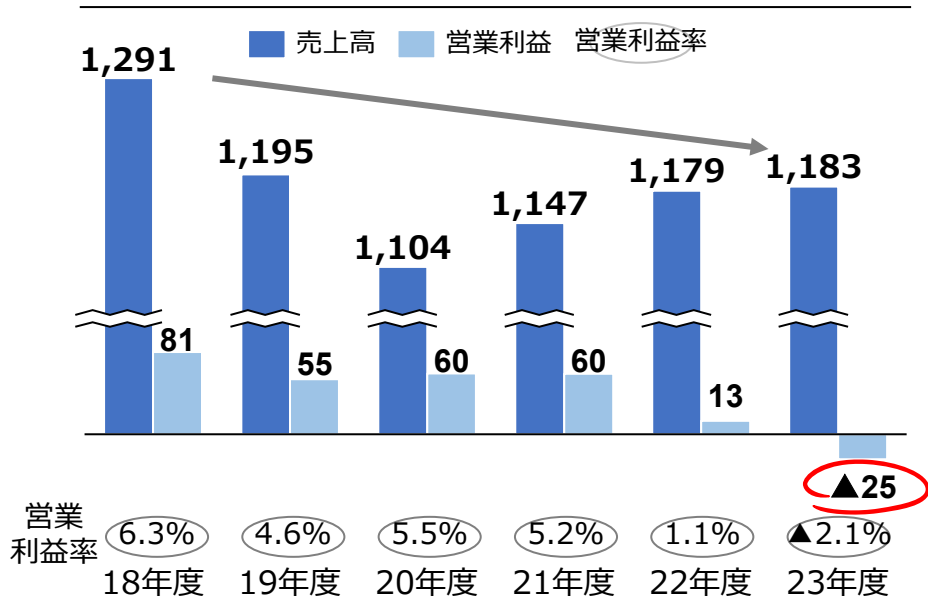
当社の課題

- 2014年からの構造改革では、基本的な収益性低下や、硬直化したコスト構造などの、潜在的な課題を有していた事業まで踏み込んだ改革には至らず、継続的に赤字計上する事業が残存
- 18年度以降は減価償却費を上回る投資を実施するも、**売上・利益の減少を食い止められず**
- 収益の核であるフィルム事業では、インドネシア子会社への積極的な投資を行うも、生産能力が過剰となり、事業収益力の大幅低下をまねくなどの**新たな課題も発生し、23年度では連結営業赤字を計上**

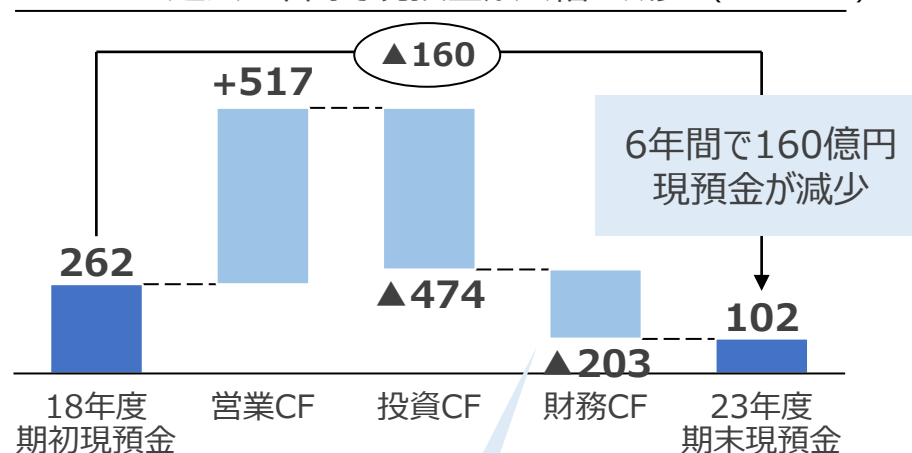
構造改革の必要性

- 収益性の低下に伴い資金創出力が失われ、足許では**自助努力による資金繰りの維持が困難**
- 課題事業を残置しては、借入金の返済が困難であり、高分子などの**将来性ある事業への投資が限られ、事業継続・発展が見込み難い**

売上高、営業利益は低下傾向 (単位：億円)



過去6年間で現預金が大幅に減少 (単位：億円)



営業CFでは返済困難となり、2024年は金融機関へ借入金の返済猶予を要請中

- 強固な事業ポートフォリオの構築に向け、事業の「選択と集中」に取り組めます

1. 構造改革による不採算事業の撤退及び供給能力の適正化

- 今後採算改善が困難と判断する事業の撤退
 - ①衣料繊維事業、 ②不織布事業、 ③産業繊維（一部事業を除く）事業

2. コスト削減の完遂によるローコスト運営体制の確立

- エンブレムアジア（EA：インドネシア）の4号機廃止
- 国内子会社で生産しているポリエステルチップ（原料）の外部調達への切り替え
- 配送ルートの見直しなどによる物流費の削減

3. 付加価値の高い製品の販売拡大

- 収益の核となるフィルム / 樹脂などの高分子事業の高付加価値品の開発と販売拡大
- ACF(活性炭繊維)/ガラス繊維/ガラスビーズなどの無機系素材事業において、高成長の可能性のある市場分野に経営資源を投入し、新たな用途展開などを推進

4. 組織運営体制の強化

- REVIC及び三菱UFJ銀行からの役職員派遣を受け、本事業再生計画の迅速な遂行及び適切なガバナンス体制を強化

- 今回の大規模構造改革を含む再生計画の遂行には、財務基盤の強化が必要であり、あらゆる選択肢を検討した結果、REVICの支援を受けることとしました

REVICの有する機能

本事業再生計画の遂行における必要性

① 信用力補完

- 本資金調達は公的な機関による事業再生の側面を有し、**構造改革実行における事業価値の棄損を最小限に抑える**ことが可能

② 事業再生支援

- **事業再生の専門家**による支援のもと、大規模な構造改革を含む本再生計画を断行することが可能

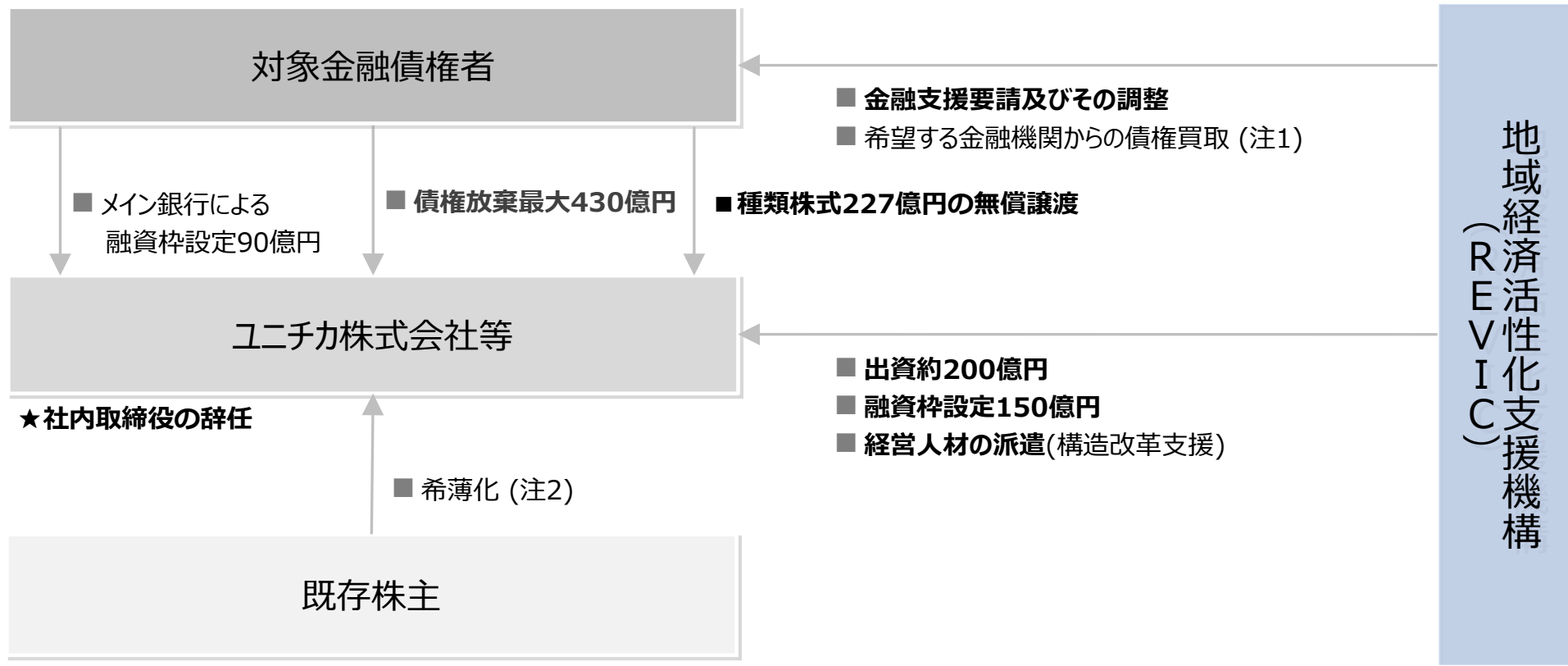
③ 出融資

- 新規借入や公募増資が困難である中、本構造改革費用に必要な資金として、**資本の出資及び融資が可能**

④ 金融機関調整

- 収益力に比して過大な有利子負債を負担しており、財務体質の改善には大規模な金融支援が必要となる中、**金融機関の利害調整などが可能**

- REVICを通じて、金融機関に対し債権放棄や種類株式の譲渡などの金融支援を要請します
- REVICからは、出資、融資による資金面の支援及び、経営人材の派遣による人的支援を受け入れます
- 本再生計画の実行、金融支援の受け入れにあたっては、株式価値の希薄化を伴いますが、資金調達などにより、財務体質が大幅に改善し、大規模な構造改革の実行を経て、高収益構造への変革が可能になります
- 今回の再生支援スキームにおいても、普通株式の東京証券取引所への上場は維持されるものと考えております

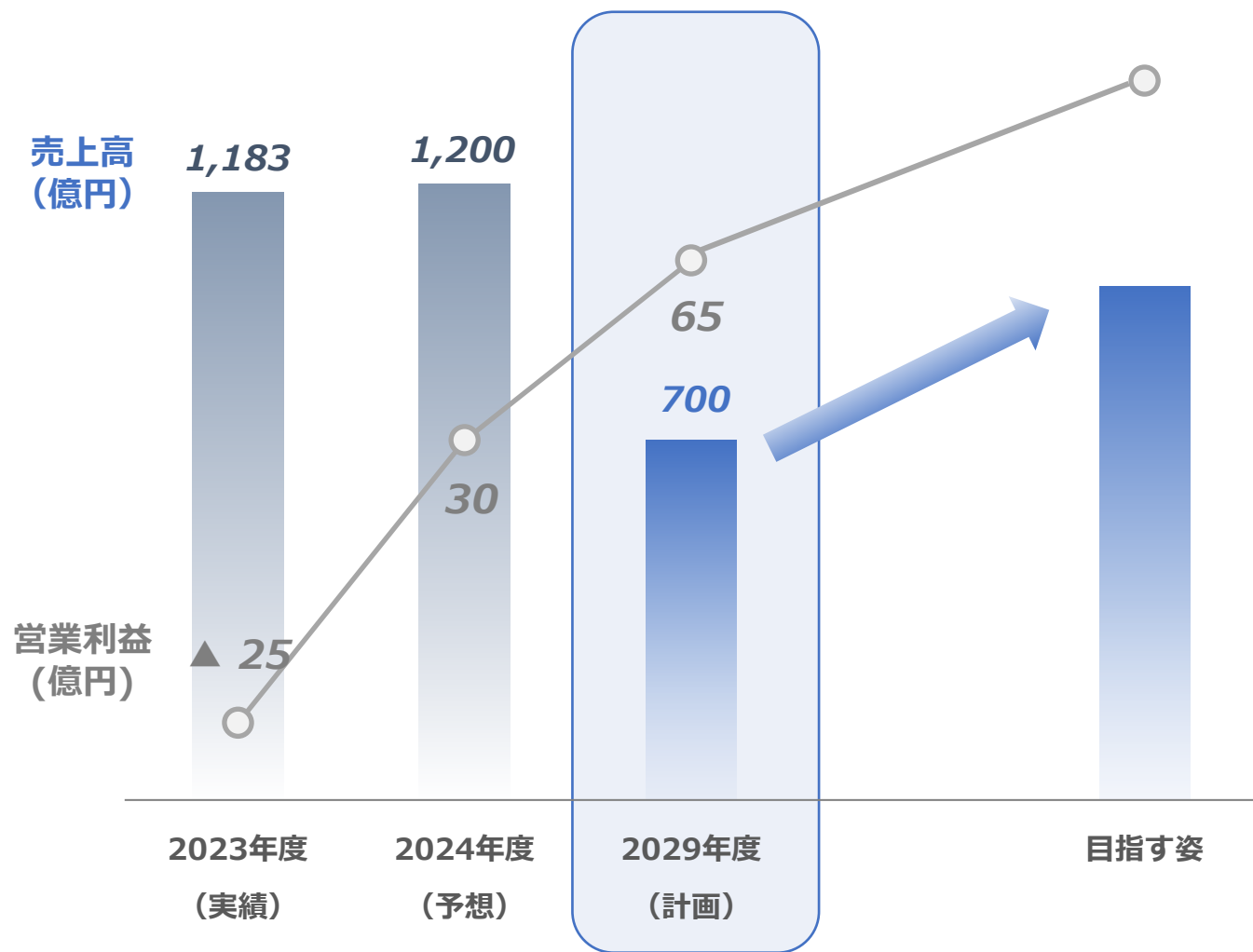


(注1)非メイン銀行から金融債権を買い取る手続きであり利害調整手段の一つとして位置づけられます (注2)東京証券取引所への上場を維持

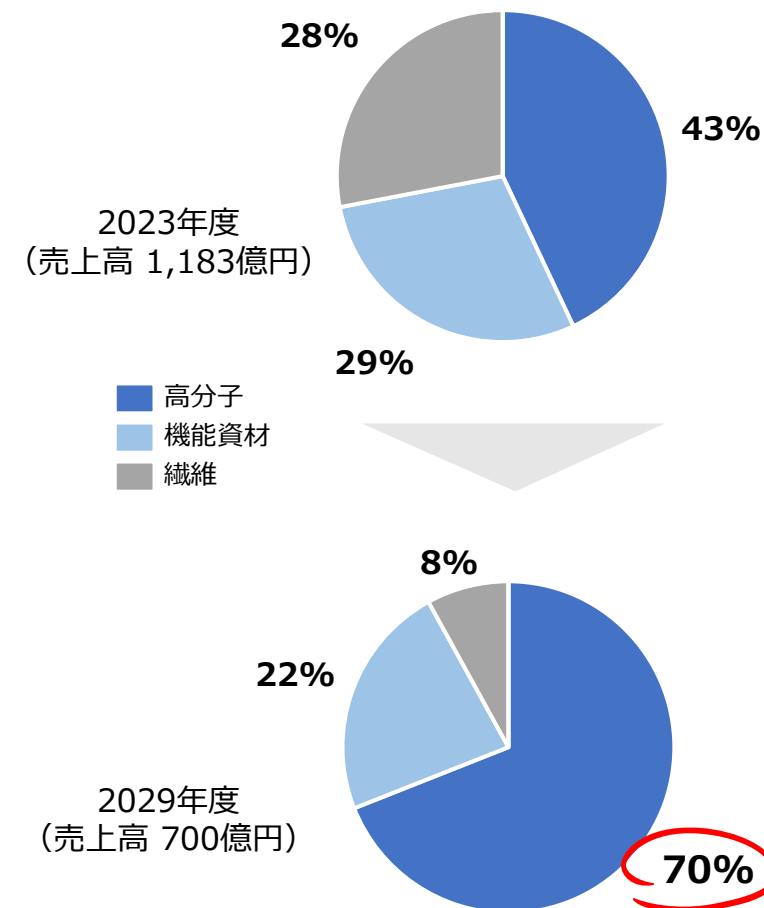
構造改革後の姿



- 高分子などの**将来性のある事業を中心とする事業ポートフォリオ**へと変革し、**2029年度に営業利益65億円**を目指します



構造改革によるポートフォリオの変化



■フィルム事業

包装フィルム

国内トップの供給能力をバックグラウンドに高シェア維持
ガスバリアフィルムを始めとした高付加価値品の展開

工業フィルム

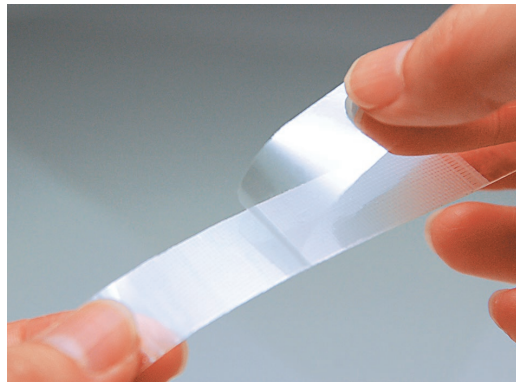
独自のニッチ領域で存在感を発揮
電気電子用途を中心に拡販に注力する
シリコンフリー離型フィルム「ユニピール」
高耐熱ポリアミドフィルム「ユニアミド」 など

■樹脂事業

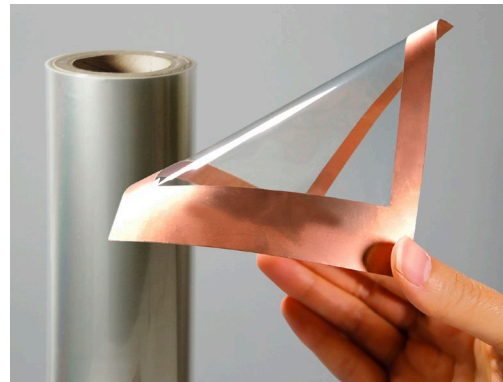
「NANOCON」 「アローベース」 「ケミカルリサイクルナイロン」 など、環境負荷低減に貢献しうる独自素材の拡販



ハイバリアナイロンフィルム
「エンブレムHG」



シリコンフリー離型フィルム
「ユニピール」



高耐熱ポリアミドフィルム
「ユニアミド」



無塗装メタリック樹脂材料
「NANOCON」



変性ポリオレフィン
樹脂エマルジョン
「アローベース」

■ ガラス繊維事業

産業資材 不燃性・耐熱性など、ガラス繊維特有の特性を生かし、建設用途だけでなく幅広い用途分野に展開

電子材料 絶縁性や寸法安定性などの機能を生かした超薄ガラスクロスで、ハイエンドメモリなどの半導体パッケージ基板向けに注力

■ ACF（活性炭繊維）事業

きれいな水、きれいな空気に対する世界的なニーズ拡大を捉え、グローバル展開を促進

■ ガラスビーズ事業

高精度ビーズや高強度ビーズなど、独自性能を活かしニッチ用途への展開に注力

■ 中空糸膜

環境にやさしい溶剤リサイクルの分野でのシェア確保に注力



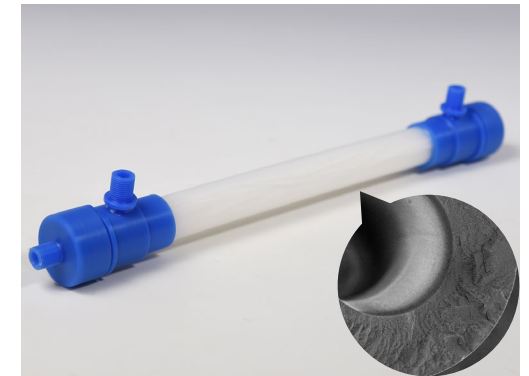
ガラスクロス使用 透明防災垂れ壁



活性炭繊維フィルター



ブラスト・研磨剤用ガラスビーズ



耐溶剤性中空糸膜フィルター

- 独自の高分子関連技術、無機素材関連技術を駆使した研究開発を推進します
- 有望な開発品については、早期の事業化により収益拡大への貢献を目指します



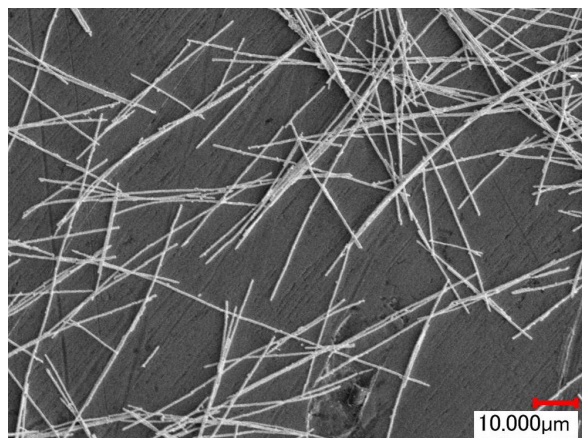
柔軟耐熱ポリアミド

■ **電気電子分野**
半導体製造工程フィルム



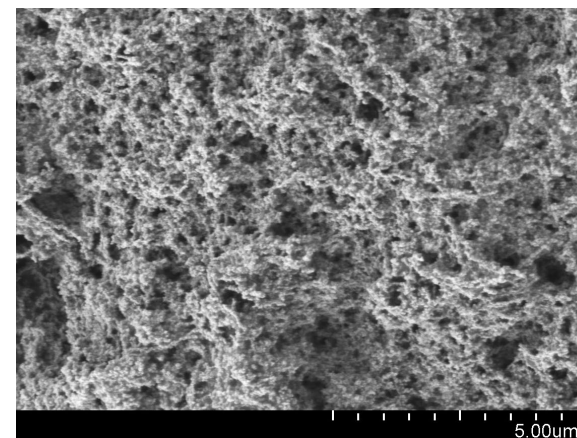
手塗型ポリウレア

■ **社会インフラ分野**
インフラ補修材料



金属ナノワイヤー

■ **電気通信分野**
電磁波遮蔽材料
導電ペースト



高表面積ハイエントロピー合金

■ **エネルギー分野**
燃料電池触媒

- 本事業再生計画の実行にあたっては、大きな痛みを伴い、達成は必ずしも容易ではないものと考えております。
- しかしながら、当社グループは、本事業再生計画を必ずやり切り、新しいユニチカに生まれ変わるといふ、強い信念を持って構造改革に取り組んでまいります。
- 本事業再生計画を遂行した暁には、当社の経営理念である「暮らしと技術を結ぶことによって社会に貢献する」ことを通じ、安定した高収益を継続して上げることで、企業価値を向上させることができると確信しております。
- 株主の皆様を始め、ステークホルダーの皆様におかれましては、何卒ご理解とご協力をいただきますよう、よろしくお願い申し上げます。

ご注意

本資料中の見通しや目標など、将来に関する記載事項は、
本資料作成時点において
入手可能な情報に基づいて作成したものであり、
実際の業績などは、今後の種々の要因によって、
本資料の記載事項と異なる場合がありますことをご了承ください。

金額単位：億円		2024年 3月期中間	2025年 3月期中間	増減
売上高		260	281	+21
	フィルム	169	178	+9
	樹脂	63	69	+5
	他	28	35	+7
営業利益		1	27	+26

フィルム事業

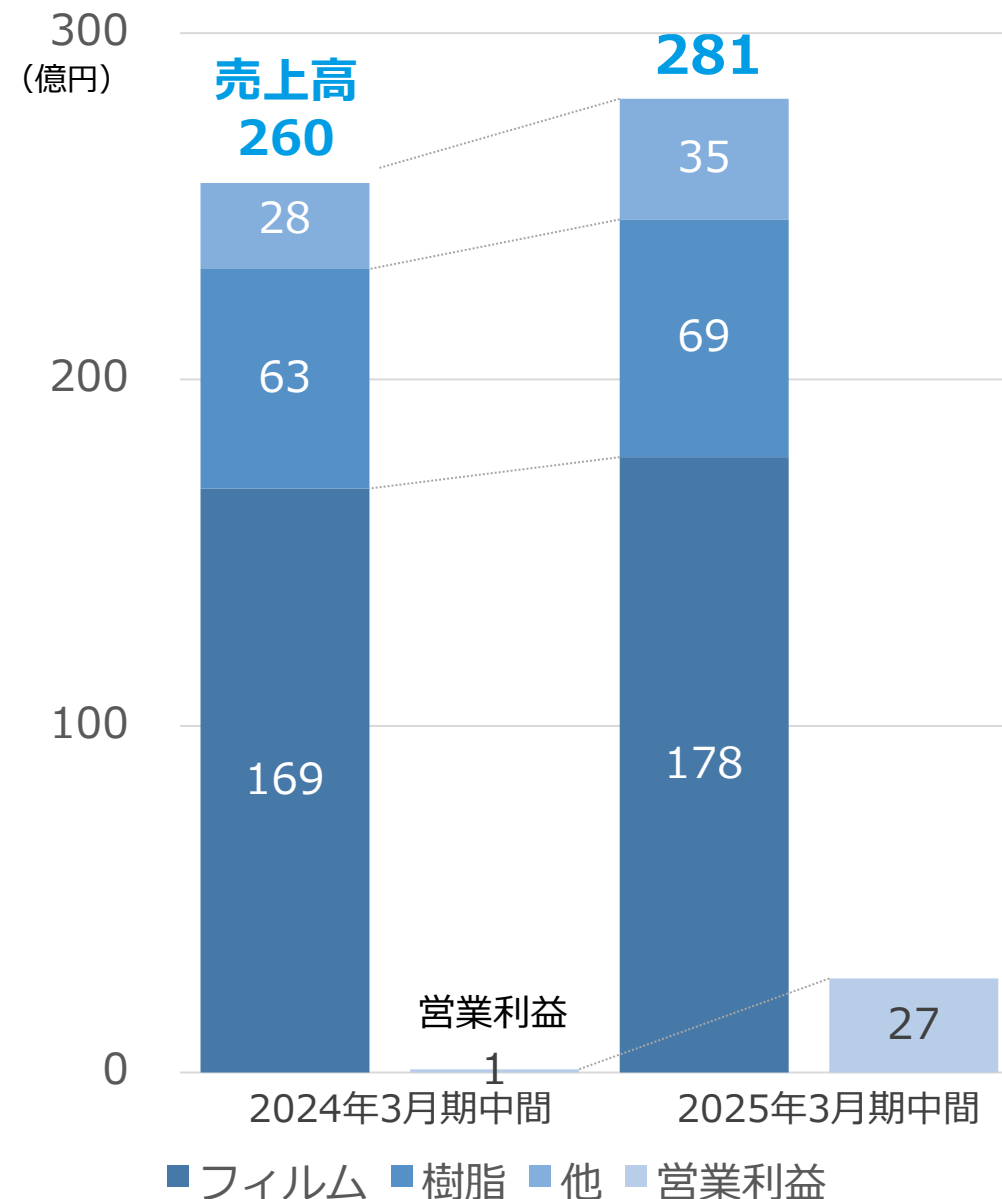
包装用フィルムはナイロン、ポリエステルともに販売量が回復。ハイバリアナイロンフィルム「エンブレムHG」の販売は引き続き好調。工業用フィルムは、半導体用途市況の回復により、シリコンフリー離型フィルム「ユニピール」などの販売が回復。

樹脂事業

エンプラは自動車、電気電子用途の販売が緩やかに回復。機能樹脂は変性ポリオレフィンエマルジョン「アローベース」が、水系接着剤用途で販売を伸ばした。

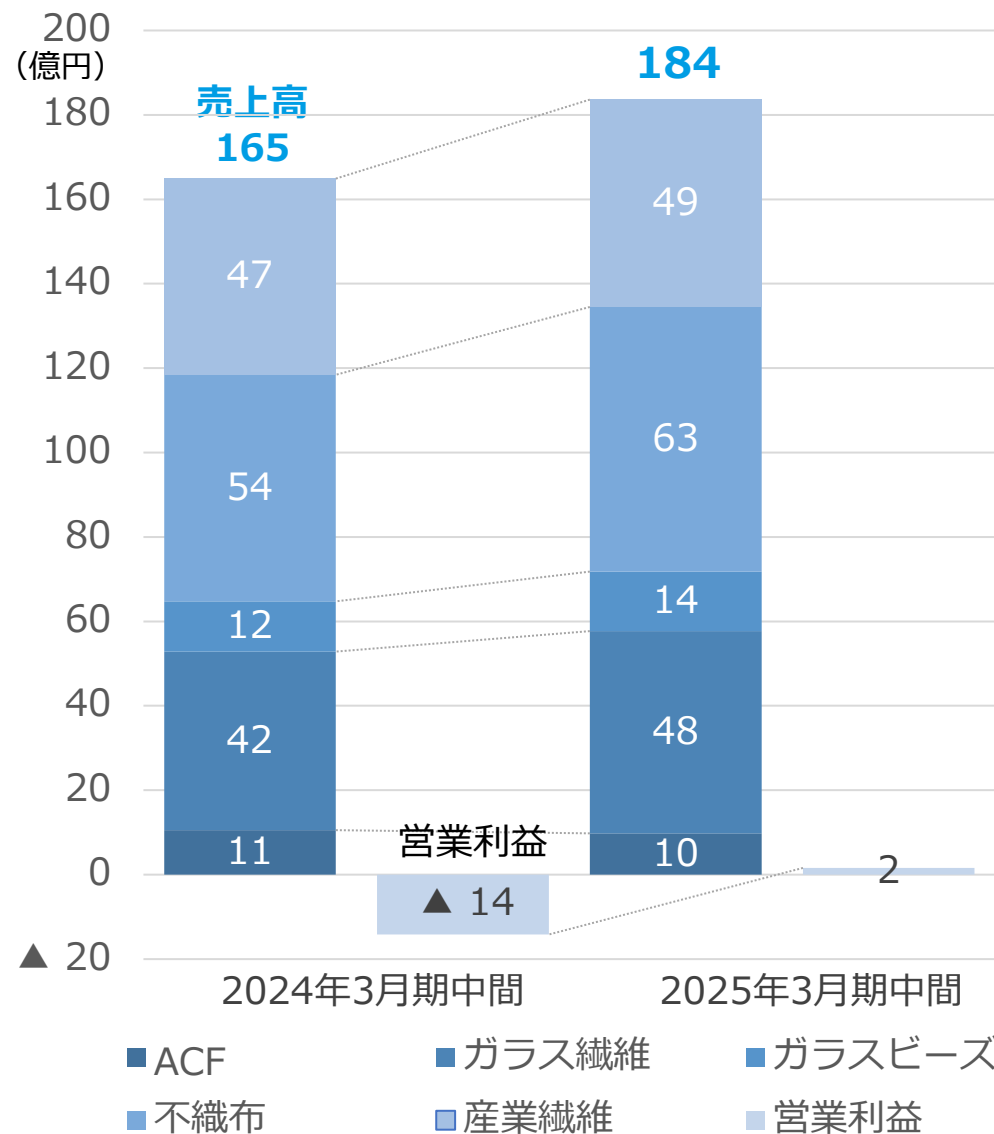
セグメント営業利益

販売数量の増加、価格改定の効果に加え、コストダウン施策の実施、生産増に伴う製造コスト低減の効果により、増益を実現。



金額単位：億円

	2024年 3月期中間	2025年 3月期中間	増減
売上高	165	184	+19
活性炭繊維 (ACF)	11	10	▲1
ガラス繊維	42	48	+6
ガラスビーズ	12	14	+2
不織布	54	63	+9
産業繊維	47	49	+3
営業利益	▲14	2	+16



活性炭繊維 (ACF) 事業

浄水用途は住宅着工件数の減少の影響などにより販売減。めっき液フィルター用途は電子部品の需要回復に伴い販売回復。

ガラス繊維事業

産業資材分野は各用途で堅調。電子材料分野は、ハイエンドメモリ向けを中心にパッケージ基板向け高機能ガラスクロスの販売が伸長。

ガラスビーズ事業

道路用途は工事件数減少の中シェアの拡大に成功。工業用途では高機能ガラスビーズの販売が増加。

不織布事業

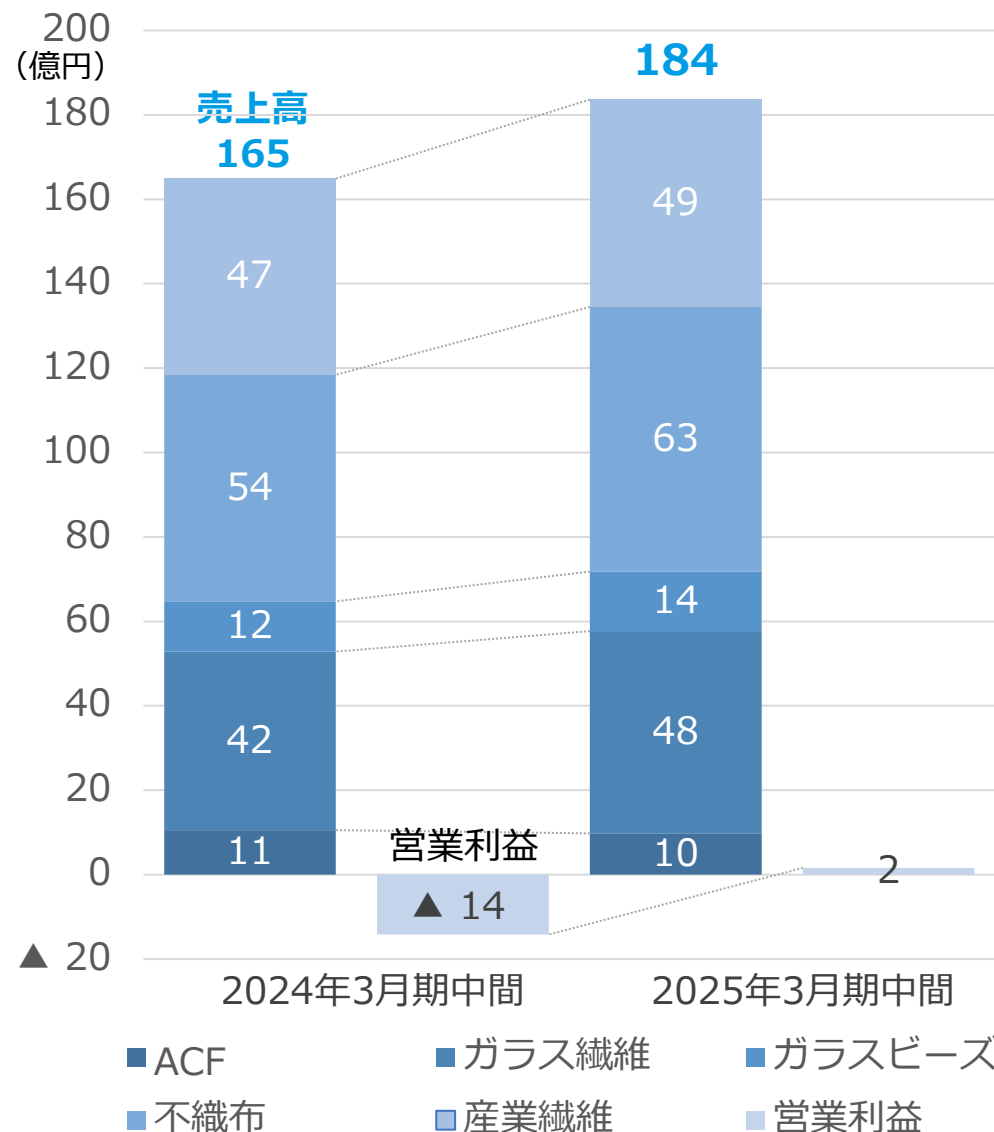
土木用途、生活資材などの販売が堅調。コットンспанレースは猛暑影響で汗拭きシートなどのスキンケア用途が増加。

産業繊維事業

ポリエステル高強力糸の販売が低調も、ポリエステル短繊維はフィルター用途を中心に販売が増加。

セグメント営業利益

販売数量の回復、価格改定による売上高の増加と、コストダウン施策の効果을合わせ、セグメント営業利益が黒字転換。



金額単位：億円

	2024年 3月期中間	2025年 3月期中間	増減
売上高	155	150	▲4
衣料繊維・他	155	150	▲4
営業利益	▲4	▲6	▲1

衣料繊維事業

ユニフォームの販売は官需は堅調であったが民需は全体的に低調。一般衣料、寝装、スポーツ衣料分野は需要低迷が続き苦戦。

産業資材事業・グローバル事業

産業資材事業は、土木関連は低調、電子部品関連は好調で全体では横ばい。グローバル事業はデニム生地 of 輸出販売が回復した。

セグメント営業利益

販売の低調に加え、円安によるコストアップ影響が大きく、価格改定やコストダウン施策の効果を上回った。

